

# 経営比較分析表

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

維持管理費 4,129千円  
風力発電事業積立金 8,000千円

## 鳥取県 大山町

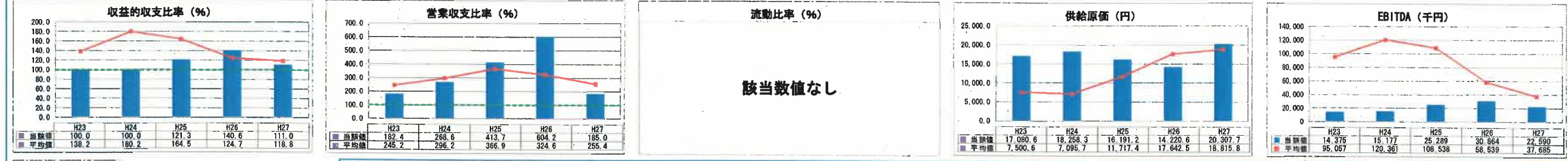
業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
-	1	-	-
料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成37年5月31日 高田工業団地風力発電所	平成37年5月31日 高田工業団地風力発電所	無	中国電力株式会社
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであることを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,181	1,970	2,056	2,202	1,945
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,181	1,970	2,056	2,202	1,945
年間電灯電力量収入 (千円)	FIT以外	FIT	合計		
	-	38,337	38,337		

## ●電気事業全体

### 1. 経営の状況



## ●発電型式別

### 2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計1,500kW)	水力発電 (最大出力合計-kW)	ごみ発電 (最大出力合計-kW)	風力発電 (最大出力合計1,500kW)	太陽光発電 (最大出力合計-kW)
設備利用率 (%)	該当数値なし	該当数値なし	18.6, 15.0, 15.6, 16.8, 14.8	該当数値なし
修繕費比率 (%)	該当数値なし	該当数値なし	70.5, 77.0, 64.5, 48.5, 43.1	該当数値なし
企業債残高対料金収入比率 (%)	該当数値なし	該当数値なし	536.5, 390.0, 263.6, 200.0, 182.5	該当数値なし
有形固定資産減価償却率 (%)	該当数値なし	該当数値なし	437.3, 282.2, 178.4, 146.2, 137.1	該当数値なし
FIT収入割合 (%)	該当数値なし	該当数値なし	72.6, 100.0, 100.0, 100.0, 100.0	該当数値なし

## 分析欄

1. 経営の状況について  
営業収益は料金収入（売電収入）のみであり、施設の設備利用率を向上させることが安定した収入確保につながるものである。平成17年から運営を開始した高田工業団地風力発電所の平成27年度末時点での総発電量は22,653,792kWhであり、総目標発電量を下回るものの、安定した運行を維持しており、独立採算の堅持を回っている。風況などの自然現象や気象条件に左右される中、また、突発的な機器の故障やその修繕を実施している中でも、施設の停止期間を極力短縮させる等の工夫により一定の料金収入（売電収入）を確保できている。収益的収支比率については、目標値の100%を上回り推移している。

2. 経営のリスクについて  
高田工業団地風力発電所は、平成17年に運行開始し、定期点検と補修により健全な状態を保ち運行しているが、施設の健全性を維持することが安定した事業運営を確保する前提条件となる。自然現象や気象条件による事業収益の減収リスクはやむを得ないところであるが、施設の故障及び修繕により長期間の運行停止に伴う減収リスクをできる限り未然に防止するため、今後は予防保全型の施設修繕を集中的に行うなど、効率的な施設の維持管理と長寿命化を図り、安定した事業運営を行っていく。今後、施設は耐用年数の経過とともに老朽化が進むところではあるが、引き続き独立採算を回していくためにも、中長期的な維持管理計画の確立と設備利用率の向上を図るとともに、運転経費の削減に努めていくほか、耐用年数経過後の施設の更新又は解体撤去などの事業実施に備え、安定した事業運営により計画的に基金積立を行っていく。また、現時点においては、企業債残高対料金収入比率で示すとおり平均値を大きく上回っているが、施設建設に要した地方債は、平成31年度で償還が完了となり、今後において新たな地方債の発行は予定していない。なお、FIT適用終了後（平成37年）の事業のあり方については、耐用年数経過後の施設の更新又は解体撤去などの事業実施と併せ、今後において検討する。

全体総括  
現状において、経営の健全性及び効率性は確保されている。本事業は、風況などの自然現象や気象条件に左右されるとはいえ、平成28年度に策定した大山町電気事業経営戦略（平成28年度～平成37年度）に基づき、引き続き独立採算と経営の安定化のためにも、中長期的な維持管理計画の確立と設備利用率の向上を図るとともに、運転経費の削減に努めていく。また、FIT適用終了後（平成37年）の事業のあり方については、耐用年数経過後の施設の更新又は解体撤去などの事業実施と併せ、今後において検討する。

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。